



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	164,182	6.8	27,359	17.2	23,593	26.2	15,841	26.6
27年3月期第3四半期	153,716	3.7	23,343	19.9	18,695	26.5	12,517	37.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,251百万円 (5.5%) 27年3月期第3四半期 14,457百万円 (32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	27.94	—
27年3月期第3四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	905,419	211,803	22.4
27年3月期	909,547	199,991	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 202,840百万円 27年3月期 191,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	218,100	3.4	29,800	6.0	24,300	10.4	15,400	△11.8	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	567,012,232 株	27年3月期	567,012,232 株
28年3月期3Q	142,189 株	27年3月期	83,668 株
28年3月期3Q	566,900,801 株	27年3月期3Q	526,874,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) セグメント情報（連結）	9
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりつつあります。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「深展133計画」を策定し、各種施策への取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成26年7月1日付をもって泉北高速鉄道株式会社を連結子会社化したことや、インバウンド旅客の増加による運輸業の好調もあり、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ104億66百万円(6.8%)増加の1,641億82百万円、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ40億15百万円(17.2%)増加の273億59百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ48億97百万円(26.2%)増加の235億93百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ33億24百万円(26.6%)増加の158億41百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、高野山開創1200年を記念した特別仕様の特急「こうや」や、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送の前に真田幸村(信繁)塾居の地である九度山をPRする「南海・真田赤備え列車」、映画「スターウォーズ/フォースの覚醒」とタイアップした特別仕様の特急「ラピート」をそれぞれ運行するなど、旅客誘致に努めました。また、昨年10月8日、4か国語(日・英・中・韓)による案内に対応した新型車両「8300系」の運行を開始いたしましたほか、企画きつぷのラインナップを強化するなど、インバウンド旅客の利便性向上に努めました。このほか、12月5日、高野線と泉北高速鉄道線の乗継利用の促進等をはかるため、特急「泉北ライナー」の新設等を内容とする高野線及び泉北高速鉄道線のダイヤ改正を実施いたしました。バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、泉北エリアの交通利便性を向上させるべく、泉北高速鉄道線と同日にダイヤ改正を実施し同線との接続を強化いたしましたほか、高野山開創1200年記念大法会の参詣者輸送に注力いたしました。空港リムジンバス路線におきましては、7月1日、大阪駅前線のダイヤ改正を実施し、大阪市内へ向けて国内の空港では初となる24時間アクセスを実現するなど、関西国際空港アクセスのさらなる向上をはかりました。以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ46億9百万円(6.6%)増加の740億40百万円となり、営業利益は燃料価格の下落もあり、前第3四半期連結累計期間に比べ29億88百万円(27.0%)増加の140億51百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、なんばエリアの新たなランドマークとなる新南海会館ビル(仮称)の建設工事に着手いたしましたほか、南海和歌山ビルの再生を核とした和歌山市駅活性化計画を策定し、第1期工事に着手いたしました。また、昨年4月1日、泉北高速鉄道株式会社において、物流事業の業容拡大をめざし、同社の北大阪流通センターに隣接して加工食品卸売団地を運営する株式会社大阪府食品流通センターの全株式を取得いたしました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、河内長野及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売に努めました。以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ29億16百万円(13.6%)増加の244億円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億62百万円(7.6%)増加の79億98百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITY及びなんばパークスに「免税カウンター」を設置したほか、今春のグランドオープンに向けて進めておりますなんばCITYのリニューアルの一環として、昨年10月30日、本館地下2階の一部にカジュアル衣料等の大型専門店を開業させるなど、インバウンド旅客向けの店舗及びサービスの拡充に努めました。また、10月29日、ショップタウン泉ヶ丘(駅南)において、今春の完成をめざすリニューアル計画の第1期開業として、ファミリー層向けの新規店舗を開業させるなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力及び集客力向上に努めました。以上のような諸施策のほか、当第3四半期連結累計期間におきましては、平成26年7月1日をもってショッピングセンター「パンジョ」が新たに当社グループに加わったことや、同年8月1日、ショップタウン泉ヶ丘(駅南)等を取得したことが寄与し、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ16億41百万円(6.5%)増加の267億45百万円となりました。一方、営業利益は、なんばCITYのリニューアル関連費用を計上したこともあり、前第3四半期連結累計期間に比べ52百万円(1.9%)増加の28億59百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。旅行業におきましては、開創1200年を迎えた高野山への旅行需要を喚起するため、各種旅行商品の企画・販売に注力いたしました。ビル管理メンテナンス業におきましては、スポーツ施設のほか、ホテル、都市公園等の新規管理物件の受託に取り組みました。その他といたしましては、葬祭事業において、積極的な会員募集活動等により、葬儀件数の増加に努めました。以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ20億35百万円(8.1%)増加の271億27百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億16百万円(9.5%)増加の13億46百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、前期繰越工事高が多かったこと等により、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ27億83百万円(10.1%)増加の304億61百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億17百万円(56.6%)増加の11億54百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億98百万円(24.2%)増加の10億16百万円となり、営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ23百万円減少の1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による有形固定資産の増加があったものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億28百万円減少の9,054億19百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ159億40百万円増加の6,936億16百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ118億11百万円増加の2,118億3百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.4ポイント上昇し、22.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成27年10月30日)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,647	19,109
受取手形及び売掛金	22,409	21,966
商品及び製品	26,486	26,441
仕掛品	543	801
原材料及び貯蔵品	2,529	2,659
その他	12,210	9,817
貸倒引当金	△99	△93
流動資産合計	85,728	80,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	353,046	343,852
土地	354,433	356,291
建設仮勘定	41,344	48,259
その他(純額)	25,550	27,636
有形固定資産合計	774,374	776,039
無形固定資産	9,090	9,135
投資その他の資産		
投資有価証券	28,328	27,657
退職給付に係る資産	2,070	2,019
その他	12,029	11,905
貸倒引当金	△2,073	△2,040
投資その他の資産合計	40,354	39,541
固定資産合計	823,819	824,716
資産合計	909,547	905,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,026	17,301
短期借入金	116,040	105,497
1年以内償還社債	—	20,000
未払法人税等	4,063	2,083
賞与引当金	2,321	691
建替関連損失引当金	1,151	33
その他	63,090	63,329
流動負債合計	207,693	208,936
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	301,168	303,067
退職給付に係る負債	13,446	13,711
その他	107,247	107,900
固定負債合計	501,862	484,679
負債合計	709,556	693,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,087	28,089
利益剰余金	46,053	58,468
自己株式	△34	△70
株主資本合計	147,090	159,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,395	8,323
土地再評価差額金	33,694	33,718
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,326
その他の包括利益累計額合計	44,147	43,369
非支配株主持分	8,752	8,962
純資産合計	199,991	211,803
負債純資産合計	909,547	905,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	153,716	164,182
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	125,041	131,391
販売費及び一般管理費	5,331	5,431
営業費合計	130,372	136,823
営業利益	23,343	27,359
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	562	654
雑収入	353	359
営業外収益合計	950	1,032
営業外費用		
支払利息	5,031	4,612
雑支出	567	185
営業外費用合計	5,598	4,798
経常利益	18,695	23,593
特別利益		
工事負担金等受入額	1,004	504
その他	412	140
特別利益合計	1,416	645
特別損失		
工事負担金等圧縮額	965	476
固定資産除却損	—	348
その他	266	77
特別損失合計	1,231	902
税金等調整前四半期純利益	18,879	23,336
法人税、住民税及び事業税	4,855	5,141
法人税等調整額	1,326	2,122
法人税等合計	6,182	7,264
四半期純利益	12,697	16,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,517	15,841

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	12,697	16,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	△80
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△72	△738
その他の包括利益合計	1,760	△819
四半期包括利益	14,457	15,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,276	15,038
非支配株主に係る四半期包括利益	180	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	68,422	20,734	24,679	17,954	21,864	59	153,716
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,008	749	424	7,137	5,813	758	15,890
計	69,430	21,483	25,104	25,091	27,677	818	169,606
セグメント利益又は損失(△)	11,063	7,436	2,807	1,230	737	△25	23,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,249
セグメント間取引消去	94
四半期連結損益計算書の営業利益	23,343

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	73,015	23,707	26,246	18,590	22,569	53	164,182
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,025	693	499	8,536	7,891	963	19,608
計	74,040	24,400	26,745	27,127	30,461	1,016	183,791
セグメント利益又は損失(△)	14,051	7,998	2,859	1,346	1,154	△1	27,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,408
セグメント間取引消去	△49
四半期連結損益計算書の営業利益	27,359

平成28年1月29日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	26年12月期	27年12月期	比較増減	増減率	26年12月期	27年12月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	69,430	74,040	4,609	6.6	11,063	14,051	2,988	27.0
不 動 産 業	21,483	24,400	2,916	13.6	7,436	7,998	562	7.6
流 通 業	25,104	26,745	1,641	6.5	2,807	2,859	52	1.9
レジャー・サービス業	25,091	27,127	2,035	8.1	1,230	1,346	116	9.5
建 設 業	27,677	30,461	2,783	10.1	737	1,154	417	56.6
そ の 他 の 事 業	818	1,016	198	24.2	△25	△1	23	—
合 計	169,606	183,791	14,185	8.4	23,249	27,408	4,159	17.9
調 整 額	△15,890	△19,608	—	—	94	△49	—	—
四半期連結損益計算書計上額	153,716	164,182	10,466	6.8	23,343	27,359	4,015	17.2

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		26年12月期	27年12月期	比較増減	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
旅 客 収 入	定 期 外	23,395 (3,739)	25,231 (4,685)	1,836 (945)	7.9 (25.3)
	定 期	16,783 (866)	16,862 (930)	79 (63)	0.5 (7.4)
	合 計	40,178 (4,605)	42,094 (5,615)	1,916 (1,009)	4.8 (21.9)
輸 送 人 員	定 期 外	66,019 (4,653)	70,690 (5,907)	4,671 (1,254)	7.1 (27.0)
	定 期	105,560 (2,753)	105,958 (2,967)	398 (214)	0.4 (7.8)
	合 計	171,579 (7,406)	176,648 (8,874)	5,069 (1,468)	3.0 (19.8)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。